

環境省提出資料

民間資金等活用事業推進委員会第 24 回合同部会

平成 14 年 6 月 4 日

環境省におけるPFI事業への取組状況について

1. 概要

環境省においては、効率的かつ効果的に社会資本を整備・管理し、民間の資金・能力を活用する観点から、PFI方式の推進に向けた取組を行っている。具体的には、廃棄物処理施設の整備（一般廃棄物及び産業廃棄物）、合併処理浄化槽の設置及び自然公園等の整備の分野について各種の取組や検討を行っている。

2. 廃棄物処理施設関係

(1) 一般廃棄物処理施設

平成10年度補正予算から民間事業者が行う整備事業に対する国庫補助制度を創設

（補助事業者）

- ・地方公共団体が出資して設立した民間事業者
（資本金の3分の1以上を出資している者に限る。）

平成12年度においてPFI法に基づく事業に対する国庫補助制度を創設
（補助事業者）

- ・PFI法に規定する選定事業者

【PFI事業の具体的事例】

大館周辺広域市町村圏組合、ごみ処理事業

事業区分	ごみ焼却施設 ・秋田県大館市、比内町、田代町の一般廃棄物の処理を行うごみ焼却施設整備事業 処理方式：ストカー方式 施設規模：90t/日
事業主体	秋田県大館周辺広域市町村圏組合
事業方式	BOO
事業類型	サービス購入型
実施方針策定公表時期	平成12年12月

倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業

事業区分	ごみ焼却施設 ・岡山県倉敷市内の一般廃棄物（焼却灰を含む）、下水道汚泥と産業廃棄物を処理するごみ処理施設整備事業 処理方式：ガス化溶融方式 施設規模：303t/日（一廃） 252t/日（産廃）
事業主体	岡山県倉敷市
事業方式	BOO
事業類型	JV型
実施方針策定公表時期	平成13年5月

(仮称)新リサイクルセンター整備等事業

事業区分	ごみ燃料化施設及びRDF発電施設 ・愛知県田原町、赤羽根町、渥美町における一般ごみ、可燃性粗大ごみ、事業系可燃ごみの処理を行うRDF化施設及びRDFを燃焼し、発電する施設の整備事業 施設規模：約75t/日
事業主体	愛知県田原町、赤羽根町、渥美町
事業方式	BOT
事業類型	サービス購入型
実施方針策定公表時期	平成13年9月

留辺蘂町外2町一般廃棄物最終処分場及び運営事業

事業区分	埋立処分地施設 ・北海道留辺蘂町、置戸町、訓子府町の一般廃棄物の埋立を行う埋立処分地施設整備事業 埋立容量122,000m ³
事業主体	北海道留辺蘂町、置戸町、訓子府町
事業方式	BOT
事業類型	サービス購入型
実施方針策定公表時期	平成13年10月

(2)産業廃棄物処理施設

平成12年度から産業廃棄物処理施設モデル的整備事業に対する国庫補助を創設(都道府県等が公共関与により産業廃棄物の処理施設の整備を行う事業に対する補助)

(補助対象事業)

廃棄物処理センターが行う施設整備であって、都道府県又は保健所設置市が施設整備に対して出資又は補助する事業
都道府県又は保健所設置市が行う施設整備事業

本予算措置と併せて、平成12年改正廃棄物処理法により、廃棄物処理センターの要件として、PFI選定事業者を追加(施行平成12年6月)し、PFI事業についても産業廃棄物処理施設モデル的整備事業の補助対象

平成14年度から産業廃棄物処理施設モデル的整備事業を拡充

PFI選定事業者に関する拡充の内容は次のとおり

(従来)廃棄物処理センターであるPFI選定事業者による施設整備であって、都道府県又は保健所設置市が施設整備に対して出資又は補助する事業

(拡充)従来の補助対象事業に、都道府県又は保健所設置市のPFI選定事業者による施設整備であって、都道府県又は保健所設置市が施設整備に対して出資又は補助する事業(廃棄物処理センターでないPFI選定事業者に係る施設整備についても補助対象に追加)

【PFI事業の具体的事例】

倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（再掲）

彩の国資源循環工場整備事業

事業区分	産業廃棄物処理施設 ・産業廃棄物のサーマルリサイクル施設 処理方式：ガス化溶融方式 施設規模：400t/日
事業主体	埼玉県
事業方式	BOO
事業類型	独立採算型
実施方針策定公表時期	平成13年11月

（3）合併処理浄化槽

平成14年度から特定地域生活排水処理事業（市町村が合併処理浄化槽を設置し、維持管理を行う事業）についてPFI事業を補助対象とした。

- ・民間事業者（市町村がPFI法に基づき選定した事業者）が市町村とPFI事業の契約により整備した合併処理浄化槽を一括して、市町村が買取る費用の補助を行う事業。
- ・民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設した後、施設の所有権を公共に移転し、施設の維持管理・運営を民間事業者が行う方式を採用。

3．自然公園等の整備

平成13年度に、民間資金活用等経済政策推進費により、自然公園等における施設の整備及び管理運営について、民間活力の導入の可能性を検討するための調査を実施。